

市民意見・関係者ヒアリング結果について(経過報告)

1. 本市ホームページ及び『市民の声』に寄せられたご意見

- 仙台市ホームページ「(仮称)国際センター駅北地区複合施設の検討状況」内にアンケートフォームへのリンクを設置し、令和4年8月31日より、意見を募集している(令和5年1月20日時点の累計55件)。
- 『市民の声』にも、複合施設に係る意見が寄せられている(令和4年1月以降の累計23件)。寄せられた意見の概要は資料2-1別紙のとおり。

2. 文化団体等へのヒアリング

障害者の文化芸術活動支援など、文化芸術による社会包摂に取り組む団体の代表者らのヒアリングを実施し、複合施設に求めることや、検討を進める上で重視すべきことなどを伺った。

【ヒアリング実施団体及び有識者】

- ・NPO 法人エイブル・アート・ジャパン ・NPO 法人 ARTS for HOPE ・PLAY ART! せんだい
- ・NPO 法人アートワークショップすんぷちよ ・(一社)アート・インクルージョン
- ・八巻寿文氏(美術家、せんだい演劇工房10-BOX元工房長、せんだい3.11メモリアル交流館元館長)

【主なご意見】

- ・仙台には発祥のものが多く、新たなものが生まれる土壌がある。仙台になくてはならない、仙台ならではの施設にしなければもったいない。
- ・現状、文化芸術による社会包摂の活動はパフォーマンスアーツが主で、クラシックとのつながりは薄い。特に地方オーケストラ団体などが参画するような例は少ないと思われるため、それが仙台で実現されれば意義が大きいのではないか。
- ・新しい施設として物理的なアクセシビリティは当然であり、近年非常に増えている発達障害や知的障害、感覚過敏の子どもたちに対する光や音、空間などのバリア、心理的なバリア(威圧感)等についても配慮が必要。ぜひ専門家に話を聞き、施設整備に生かしてほしい。
- ・オープンな空間は「受け入れられる」という雰囲気を作る一方で、見られているという「落ち着きのなさ」にもつながる。暗い場所が苦手というケースが多いが、明るすぎるのも嫌がられる場合もある。目や耳に入ってくる情報量が多すぎないことが大事。
- ・障害のある子どもたちにとって、多くの文化施設は威圧感があって入りにくい。あたたかみがあり入りやすい施設、安心できる居場所になってほしい。木などの自然素材や自然の音に親しみや安心感を抱くケースが多い。カクカクしていない、人間らしいデザインを取り入れられるとよい。
- ・公演中に静かに座っていられなかったり、大勢の人に囲まれると緊張してしまう人もいる。そうした人も気軽に鑑賞に来られるようにすることが大事。(遮音性のある)多目的鑑賞室のあり方に気を配ってほしい。
- ・障害のある人が創作したアートが常時飾られていると、「自分たちの居場所」との意識が生まれ、入っていきやすいのではないか。
- ・既存の施設ではホール内で車椅子の人の鑑賞位置が特定の場所に決まってしまうことが多い。一般客と同様に鑑賞する場所を選べ、場所に合った料金を支払うといった形が、今後の時代に合っているのではないか。
- ・小ホールの座席については、障害のある方に関して言えば、固定席に座れる人は非常に限定的であるため、必要に応じて客席を収納でき、空間を自由に使えるロールバック式が望ましい。また、親子利用を想定すると、ベンチ席があることが望ましい。
- ・自分たちが実施するワークショップでは、各参加者と等しい距離で向き合えることが重要であり、車座になることが多いため、ワークショップルームは正方形の方がよい。
- ・響きというのはホールの中だけではない。見落としがちだが、廊下やホワイエ、トイレ等が響きすぎるとストレスになる。館全体のつくり、響きにこだわってほしい。
- ・レストランを含め、ふらっと訪れてお茶だけして帰ってもいいような、気軽な場所になるとよい。

- ・キッズスペースはぜひ設けてほしい。
- ・文化も防災も生活の中では地続きのものであるため、個々の事業単位にとどまらず、より広い領域に関わるコーディネーターの育成に力を入れるべき。
- ・施設の予約を受け付けるだけでなく、スケジュールや施設の利用の仕方、あるいは企画についても相談にのってくれるような、一緒に何かをつくっていく施設運営が理想。
- ・市民が口を出せる管理運営体制が望ましい。施設に不完全なところがあり、市民と補い合う関係ができた方が愛着もわく。
- ・「音楽ホール」という呼び方ではなく、より幅広い層の人に「関わりしろがある」と思わせる呼称とした方が良い。
- ・本番がつけられるまでのプロセスを見せられるとよい。プロのレッスンを受けられるなど、舞台芸術を身近に感じられる施設になってほしい。
- ・アマチュアもプロも気軽に練習でき、育っていくような場所を充実させてほしい。

3. 震災伝承関係者へのヒアリング

震災伝承等に関する有識者に対し、複合施設に求めることや検討を進める上で重視すべきことについて、ヒアリングを実施した。対象者、およびその内容は下記のとおりである。

【ヒアリング対象者】

- ・東北大学名誉教授 宮城学院大学前学長 平川 新 氏
- ・東北大学災害科学国際研究所長 今村 文彦 教授
- ・東北大学災害科学国際研究所 佐藤 翔輔 准教授
- ・せんだいメディアテーク 元副館長 佐藤 泰美 氏

【主なご意見】

- ・震災伝承と災害文化創造の最先端を走り続けることができる施設規模と、専門知識を持つスタッフの充実が必須。
- ・事業主体は場を運営するための体制ではなく、事業を企画し、実施する能力を備えた専門的人材によって組織されるべき。
- ・アーカイブの収集を行うのであれば、災害関連の歴史資料等にも対象を広げ、そこから得られた知見を市民に積極的に発信していくことが重要。
- ・「仙台防災枠組」の採択地、防災・減災の世界先進地たる仙台市の名に恥じぬ施設となるよう、十分な人員と予算措置を。
- ・災害、防災意識の向上（我が事感）、防災活動の向上（実践と連携）に結び付ける機能を。
- ・文化芸術が如何に「防災・減災」に関わり貢献できるかについて、更なる議論を期待する。
- ・文化芸術を手段の一つとし、「次なる災害への備え」「対話と交流」に軸足を置いていることに強く賛同する。
- ・幅広い災害・事象を対象とするのであれば、「震災メモリアル」という言葉からの脱却も視野に入れるべきでは。
- ・災害文化は、「根付く」「定着する」ことが社会のレジリエンスにとって重要である。
- ・被災地最大の拠点都市である仙台市が「満を持して」何をするかは全世界の注目するところ。文明災とすら言える東日本大震災の経験から得られる、より大きな気付きや普遍的な課題について正面から向き合うことが求められる。
- ・芸術文化と災害文化が合わさることによる強力なシナジー効果を更に打ち出していく必要があるのでは。
- ・防災や減災のノウハウの詰まった生活文化を「災害文化」として発信するのみならず、人類が抱える永遠の課題に対して真摯に向き合い、未来に向けた提案や提言を発信し続ける拠点を目指すべきである。
- ・震災アーカイブやネットワークの作業は、一刻の猶予もない。拠点整備に先立ち、その核となる組織等を立ち上げ、人類の未来のための「災害文化」について考える場と、それを世界に発信できるアワードのような大事業を興していくことが、メモリアル拠点づくりの第一歩である。